

出資法人等経営評価書(企業会計用)

平成15年7月1日現在

団体名	株式会社ひたちなかテクノセンター	代表者	角田 芳夫	
所在地	茨城県ひたちなか市新光町38番地	所管部(局)課	商工労働部 商工政策課	
ホームページURL	www.htc.co.jp	E-mailアドレス	info@htc.co.jp	
資本金(基本財産)	4,126,000 千円	設立年月日	平成2年10月30日	
主な出資者	出資順位	出資者名	出資額	出資率
	1	茨城県	1,700,000 千円	41.2%
	2	地域振興整備公団	600,000 千円	14.5%
	3	株式会社日立製作所	560,000 千円	13.6%
	4	ひたちなか市	220,000 千円	5.3%
	5	株式会社常陽銀行	200,000 千円	4.8%
その他	24 団体	846,000 千円	20.5%	
設立目的	「頭脳立地法」に基づき、茨城県が策定した「水戸・日立地域集積促進計画」の中核的な運営主体として、国(地域振興整備公団)、茨城県、地元市町村、民間企業の出資により設立された。			
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・研究開発～地域企業のニーズに応え、先端技術を中心に共同研究、自主研究などを行う。 ・人材育成～能力開発講座、技術者研修、経営者研修、最先端技術者研修や講演会を開催する。 ・情報・交流～最新の経営情報、技術情報、企業情報等の提供や異業種間の交流の輪を広げる。 ・IT化支援～リサイクルパソコンの販売やネットワーク、システム構築の技術相談を行う。 			

[組織]

7月1日現在の人数		斜字は、県関係者で内数(OBを含む)					
役員		平成13年度	平成14年度	平成15年度	13年度	14年度	15年度
	常勤取締役	3	2	2	1	1	1
	非常勤取締役	18	18	18	3	3	3
	常勤監査役	1	1	1			
	非常勤監査役	2	2	2			
計	24	23	23	4	4	4	
職員	管理職	8	7	7	3	3	3
	一般職	2	2	4			
	臨時職員	3	4	2			
	嘱託職員	4	4	1			
	計	17	17	14	3	3	3
当期常勤職員の年齢構成	20代以下	30代	40代	50代以上	合計	平均年齢	平均勤続年数
	1	2	6	2	11	43歳 3月	3年 3月

[収支等の状況]

区分		平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度
収支の状況	売上高	402,829	629,398	405,104	331,292	355,673
	営業外収益	8,907	8,270	9,588	4,994	3,816
	収益合計	411,736	637,669	414,692	336,286	359,489
	営業費用	539,595	749,308	552,591	488,191	477,852
	営業外費用					
	費用合計	539,595	749,308	552,591	488,191	477,852
	うち管理費	120,663	95,173	89,449	73,016	91,836
	うち人件費	31,565	40,000	36,408	40,761	73,242
	経常損益	127,859	111,639	137,899	151,905	118,363
	特別利益	204,192				23
	特別損失	195		347		63,506
	税引前当期損益	76,138	111,639	138,246	151,905	181,846
	法人税、住民税、事業税	1,032	1,032	1,032	1,032	1,032
	当期損益	75,106	112,671	139,278	152,937	182,878
	前期繰越損益	315,587	240,481	353,153	492,430	645,367
当期未処分利益・未処理損失	240,481	353,153	492,430	645,367	828,245	
利益処分額・損失処理額						
次期繰越損益	240,481	353,153	492,430	645,367	828,245	
財産の状況	資産	5,704,374	5,548,648	5,253,058	4,959,359	4,667,617
	流動資産	1,462,396	1,502,612	1,411,192	793,752	633,562
	固定資産	4,241,978	4,046,036	3,841,866	4,165,608	4,034,055
	繰延資産					
	負債	1,818,855	1,775,800	1,619,489	1,478,727	1,369,862
	流動負債	48,355	187,144	167,767	173,712	197,602
	うち短期借入金	11,300	112,700	135,200	135,200	135,200
固定負債	1,770,500	1,588,656	1,451,722	1,305,015	1,172,260	
うち長期借入金	1,638,700	1,526,000	1,390,800	1,255,600	1,120,400	
資本	3,885,519	3,772,848	3,633,569	3,480,633	3,297,755	
財的関与状況	補助金	11,000	5,000	5,000	4,487	3,921
	委託金	28,634	27,461	27,819	30,248	53,802
	貸付金					
	計	39,634	32,461	32,819	34,735	57,723
	財政的関与の割合(%)			0	0	0
	損失補償・債務保証					

[評価指標]

株式会社ひたちなかテクノセンター				12年度	13年度	14年度	評点	
計画性	1	経営基本方針の策定		経営基本方針の策定・見直し			2	
	2	中長期経営計画の策定		(経営改善計画:平成13~17年度)			2	
	3	年次事業計画の策定		具体的な目標設定			2	
	4	年次計画・実績の差異分析		計画未達成の原因分析と対策			2	
目的適合性	1	事業の意義		事業の必要性の検証			2	
	2	事業の効果		(評価の指標:地域企業支援)			2	
	3	顧客満足度の把握		(調査方法:アンケートの実施、入居企業交流会)			1	
		目標達成度	%	実績値 ÷ 目標値 × 100	89	64	74	-2
組織適正性の	1	人員構成		役員・職員の構成、年代構成の適正化			-1	
	2	職員の動機付け体制		組織の各職員の目標・成果に対する評価			2	
	3	業務チェック機能の充実度		業務遂行における組織のチェック機能			2	
	4	情報の公開性		事業活動内容・財務の公開状況			0	
健全性		経常損益	千円		137,899	151,905	118,363	-2
	2	当期損益	千円		139,278	152,937	182,878	-2
		流動比率	%	流動資産 ÷ 流動負債 × 100	841	457	321	2
		自己資本比率	%	自己資本 ÷ 総資本 × 100	69	70	71	0
	5	総資本利益率	%	経常利益 ÷ 総資本 × 100	3	3	3	-2
	6	売上高粗利益率	%	売上粗利益 ÷ 売上高 × 100	14	25	9	1
		借入金依存度	%	借入金 ÷ 総資本 × 100	29	28	27	1
		借入金返済能力	年	借入金残高 ÷ (当期利益 + 償却費 + 引当金・積立金)	21	22	30	-2
	9	補助金収入依存度(公益法人のみ)	%	補助金収入 ÷ 収入合計 × 100				
	10	受託事業の再委託度	%	受託事業の外部委託費 ÷ 受託事業費 × 100	80	57	63	1
		土地の含み損益						-2
	12	資金の運用						2
効率性	1	職員1人当たり管理費	千円	管理費 ÷ 職員数	4,472	3,843	4,592	0
	2	人件費比率	%	人件費 ÷ 売上高 × 100	9	12	20	-2
	3	職員1人当たり売上高	千円	売上高 ÷ 職員数	20,255	17,436	17,784	-1
	4	職員1人当たり経常利益	千円	経常利益 ÷ 職員数	6,895	7,995	5,918	-2
	5	役員人件費比率	%	役員人件費 ÷ 人件費 × 100	27	24	14	1
	6	(施設管理運営型)施設等利用率	%	入居面積 ÷ 総面積 × 100	96	77	81	-1
	7 1	(施設管理運営型)職員1人当たり入居テナント数	人	入居テナント数 ÷ 職員数	6	6	6	-1
	7 2	(建設製造販売型)職員1人当たり建設・製造・販売実績	件	建設・製造・販売実績 ÷ 職員数				
	7 3	(役務提供型)職員1人当たり役務提供実績	件	役務提供実績 ÷ 職員数	2	2	3	2
7 4	(金融サービス型)職員1人当たり貸付等取扱件数	件	貸付等取扱件数 ÷ 職員数					
8	使用料の減免等		(使用料の減免額:0千円)				2	
9	管理費削減工夫度		削減目標の設定及び成果				2	

評点集計

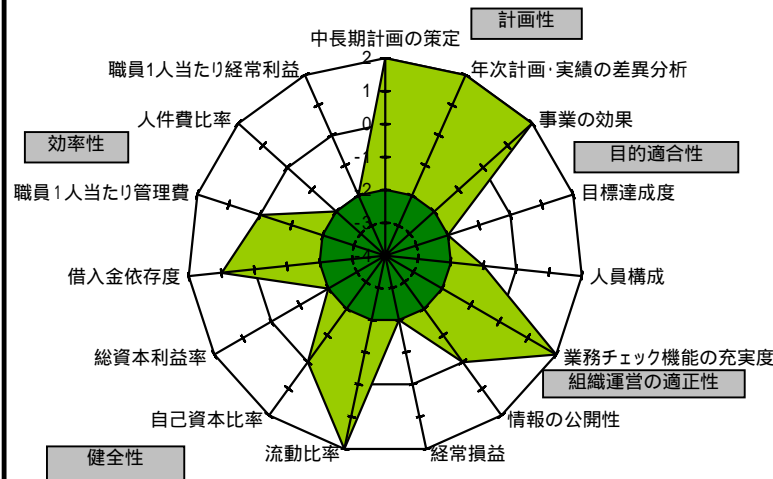
評価の視点	評価項目数	評点	満点	得点率
計画性	4	8	8	100.0%
目的適合性	4	1	10	10.0%
組織運営の適正性	4	3	8	37.5%
健全性	11	-6	40	-15.0%
効率性	10	-4	36	-11.1%
合計	33	2	102	2.0%

株式会社ひたちなかテクノセンター

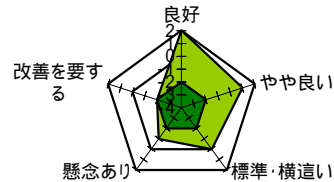
警戒指標



経営評価レーダーチャート



凡例



[経営概況, 経営上の課題・対策等]

計画性	目的適合性	組織運営の適正性	健全性	効率性
事業計画の達成状況が、計画値設定の関係もあって低調である。今後、より経営実態と努力目標を検討のうえ、実現性の高い数値としてゆく必要がある。	研究開発、人材育成など公益性の高い事業を中心に、地域産業の高度化に貢献するため努力しており、所期の目的は果たしているものと考え。	出向社員が主力の寄所帯であるため欠点も多いが、むしろこれを多様性による活力として捉え、組織の活性化に結び付ける工夫が求められる。	収益性については過大な減価償却負担から総じて劣っている。流動性は低下しているが、キャッシュフロー - は問題がなく、当面業務運営に支障が出る懸念はない。	健全性と同様総じて悪い数字が並んでいるが、研究開発室提供部門の低収益性と事業部門の公益性を考慮すれば難しい面がある。
今後の事業の方向	来年度からの新しいサ - ビス体制の構築に向けて、事業並びに組織の再編に取組み、当面はキャッシュフロー - の健全化を目指し、長期的に収支改善を実現してゆく。			

記載者職氏名 専務取締役 川井 康雄

代表者への説明(年月日及び説明時の指示等)

- 平成15年7月22日に説明、次のとおり指示があった。
- 経営基盤を維持するため、入居率の現状水準を確保すること。
- ベンチャ - 企業の育成等には、損益に拘わらず取組むこと。
- 大強度陽子加速器関連事業には、地域の特性を活かし、地域企業の振興に向け取組むこと。

[所管課意見]

計画性	目的適合性	組織運営の適正性	健全性	効率性
H14年度にはものづくり支援関連事業の縮小を実施し、さらに事業全体の見直しを行っており、これを反映した新たな経営計画の策定が必要である。	計画目標値の設定が高いため目標達成度が低くなっている。 研究開発については大強度陽子加速器関連事業を展開し、人材育成については特にIT関連を重点的に行うなど、地域特性を活かした事業や高度化を支援する事業展開を行っており、期待も大きい。	概ね適正な運営がなされていると思われるが、事業の見直しの中で再度検証が必要と思われる。	賃貸事業については、減価償却が大きい上に家賃設定を低くしていることから大幅な赤字となっているが、これまでに実施した改善等によって、将来のキャッシュフローは大幅に改善されたとと思われる。 現在行っている見直しによる、さらなる改善を期待したい。	賃貸事業が大幅な赤字であることから、評点が低くなっている。 オフィス需要は低迷しており、今後も低下することが予想されていることから、今後も現状以上の入居率を確保できるよう、検討していきたい。
総合的所見等	<p>・賃貸事業については、政策的な料金設定もあり大幅な収支改善は期待できないが、他の事業を含めた全体としての魅力度向上や、営業活動の強化等により、入居率の向上を図る必要がある。</p> <p>・研究開発や人材育成事業については、他機関との連携や積極的な事業展開を図ることによって周囲の期待に応えるとともに、より効率的な事業運営を図るよう指導したい。</p>			

[経営評価チームの意見]

計画性	目的適合性	組織運営の適正性	健全性	効率性
経営改善計画と実績との差異分析による見直しを実施し、累積損失解消に向けて計画的な取り組みをされたい。	研究開発・人材育成など「頭脳立地法」の趣旨に沿った事業を実施し、地域企業へ貢献している。	事業見直しに対応した柔軟な組織運営に努められたい。	積極的な事業の見直し・経費削減に取り組んでいる。 キャッシュフローは問題ないとされているが、健全性が確保されているとは言いがたい。引き続き、入居企業の確保及び経費削減に努め、累積損失を減額されたい。	ITサポートセンターのテクノセンター内設置による施設の有利性をPRするなど引き続き営業を強化し、入居率の向上に努められたい。
総合的所見等	<p style="text-align: center;"> 概ね良好 改善の余地がある 緊急の改善が必要 </p> <p>(財)茨城県中小企業振興公社等との連携強化や、大強度加速器に関連した事業などへの取り組みを積極的に進めるとともに、地域の状況変化に的確に対応した、機動的な事業の推進に努められたい。</p>			